主要記事
都は中小受注案件により配分を（2面）
苦難はチャンス 研修も刺激に（3面）
人材確保へさまざまな動き加速（4面）

都中建

一般社団法人
東京都中小建設業協会
発行人 渡邊 裕之 編集人 鳥越 雅人
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-10-7 TOMビル5階
電話03(3356)7711㈹ FAX03(3354)7271
http://www.tochuken.or.jp/

積極的に中小の魅力発信

人材定着へ魅力職場実現に全力

一般社団法人 東京都中小建設業協会
会長 渡邊 裕之

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は元旦早々能登地方で大きな地震があり、8月には南海トラフ地震臨時情報が初めて発表されるなど、震災対策をより具体的かつ真剣に考えなければならないと実感される出来事が続きました。また、昨夏は日本の平均気温が統計開始以降で最も高く、猛暑日の地点数も過去最多を更新し、命にかかわるような酷暑に建設現場においても対応すべき必要が生じました。

一方で、パリオリンピックが開催され、日本勢が海外の夏季五輪では最多のメダルを獲得し、また米大リーグでは大谷翔平選手が前人未到の記録を打ち立てるなど、日本人の活躍に沸いた一年でもありました。

国外に目を転じると、ウクライナや中東情勢、台湾問題などを始め国際情勢は一段と不安定な要素が増え、一歩間違えば日本も影響を及ぼされかねない予断を許さぬ状況も続いています。

都中建では、中小建設業界における山積した諸問題について、国と東京都に対して公共事業費の安定的かつ継続的な予算の確保・執行、建設資材価格への対応、働き方改革の推進などを要望するとともに、特に東京都とは積極的な意見交換を行い、中小建設業界の立場から提言など行ってまいりました。

この結果、昨年東京都においては工事受注者が提出する書類の削減などを始め多くの取り組みが実施されているところです。また、建設業の担い手の休日・賃金の確保と地域の業界の維持に向けた措置などを講じた新担い手3法が成立したことから、この法改正等への対応について業界あげて取り組むことが必要であり、都中建としても引き続き情報提供や啓蒙に努めてまいります。

一方で、これまでも重点的に対応してまいりましたが、なかなか成果が見いだせない人材の確保についても、積極的な中小建設業の魅力発信を行うほか、会員企業向けの研修や交流会等などの、定着・育成のための事業充実に努めるなど、求職者にとって魅力的な職場の実現を全力で目指します。

本年も、中小建設業をより発展させるため、皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和七年　元旦

年頭ごあいさつ

「変化」「挑戦」実感を

東京都知事 小池百合子

新年を迎えるに当たり、年頭のご挨拶を一言申し上げたいと思います。

折しも、今年は「巳年」。その言葉から連想されるのは「変化」や「挑戦」です。変わる東京、もっと良くなる東京を都民の皆様が実感できる節目の一年にしたいと思います。

激動の時代です。国際情勢も刻一刻と変化する中、エネルギーの安定確保と脱炭素化の両立は、我が国の今後を左右する重要な命題です。皆様のご協力の下、4月から全国に先駆けた制度を開始し、新築住宅等への太陽光パネルの設置を強力に推進します。風力の活用も進めるなど、自然の力を大胆に取り込み、持続可能な都市への大きな一歩を踏み出してまいります。

大都市・東京の持つ可能性を存分に引き出し、国際競争力も一層高めたいと思います。アジア最大級のスタートアップ・カンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2025」を梃子に、イノベーションの種を次々と花開かせていきます。さらに、伝統と革新が織りなす東京の個性を新たな発想で磨き上げ、独自の魅力へと昇華させていきます。

そして、様々な変革の原動力は、「人」に他なりません。新たに「Women in Action」、その頭文字を取った「WA」をキーワードに、女性活躍の輪を全国に広げます。日本初となるカスハラ条例の実効性も確保し、誰もが存分に力を発揮できる環境をしっかりと整えてまいります。

この秋には、世界陸上とデフリンピックもいよいよ開催します。人々の心に勇気と希望を呼ぶスポーツの力も一つの起爆剤にして、より一層「人」を輝かせていきたいと思います。

2025年、もっと豊かで、もっとワクワクするような活力溢れる未来を共に創り上げてまいりましょう。

新しい年が、皆様にとって幸多き素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

脱皮し新たに踏まれ変わる

賀詞交歓会

積極的に中小の魅力発信

担い手3法への対応必要

東京都中小建設業協会は1月9日、東京都千代田区のKKRホテル東京で、2025年新年賀詞交歓会を開いた。今年の干支と標準労務費作成・勧告を念頭に渡邊裕之会長は、「慣れ親しんだ風習を脱皮し、生まれ変わる年になる」としたうえで、「中小建設業の将来を見据え取り組む」と決意を新たにした＝写真。

さらに渡邊会長は、「新たな担い手3法の成立に伴い、これらの対応へ業界を挙げて取り組むことが必要」と前置きしたうえで、中小建設業の魅力発信や担い手の定着。育成など「魅力的な職場の実現を全力でめざす」と強調した。

自治体工事の歩掛かり実態調査へ

国交省

国土交通省は、2024年度補正予算を使って、地方自治体が発注する工事の積算に使っている歩掛かりの実態調査に乗り出す。自治体発注工事を主戦場にしている、中小規模元請けを中心に、自治体工事の積算が現場の実態とかい離し、予定価格が過少に設定されているとの指摘を踏まえて調べる。具体的には、都道府県と市区町村から複数団体を抽出し、歩掛かりの適用状況、現場の課題などをアンケートやヒアリングで調べる。

3職種・分野も一巡

標準労務費の職別意見交換

国が労務費相場を事実上決めることになる、中央建設業審議会による労務費の基準（標準労務費）の作成・勧告へ向けた議論が順調に進んでいる。議論は、発注者を含む立場が違う多くの利害関係者と有識者が参加する「中建審ワーキンググループ（WG）」と、「鉄筋」「型枠」の2職種と「住宅分野」の計3職種・分野の職種別の意見交換が同時並行で進んでいる。

3職種・分野の職別意見交換を先行させているのは、型枠や鉄筋が標準労務費作成と導入が先行可能との判断がある。住宅分野は一人親方も多いなど特殊性を踏まえ課題の整理から始めている。

都中建HP QRコード

東京都中小建設業協会は、▷証明書発行▷人材確保・育成▷情報提供▷その他――など、役立つ活動を行っています。会員には東京都との災害協定締結証明書や、特定技能外国人受入に係る証明書発行のほか、都中建ホームページに採用情報を掲載できます。

私たちは役立つ活動を行っています

都中建からのお知らせ

証明書発行
・都との災害協定締結証明書
・特定技能外国人受入に係る会員証明書

人材確保・育成
・合同企業説明会の定期的な実施
・ホームページへの採用情報掲載
・業界合同新人研修（年2回）

情報提供
・会員講習会の開催
・各種委員会活動
・発注者・政党等への陳情、提言、意見交換など

その他
・会員相互の交流、懇親
・全中建など関係機関との連携

東京都予算要望でヒアリング

中小受注案件より配分

働き方改革補正率アップを

東京都中小建設業協会は2024年12月16日、令和7（2025）年度東京都予算ヒアリングに出席した。中小建設企業が受注できる維持工事などへの予算配分と執行率公表など8項目を要望した。

要望は、▽公共事業費の確保と予算執行▽高騰する建設資材価格等への対応▽働き方改革の推進▽災害防止対策の推進▽若手人材の確保・育成▽共同企業体工事におけるJVの義務化▽建設業における脱炭素・資源循環の取り組み▽カスタマーハラスメント防止条例の適切な運用――の8項目。

渡邊裕之会長はヒアリングで現状、東京都の公共投資が大型施設に多くの予算を投じていることを踏まえ、中小建設企業が受注できる維持工事や施設工事への十分な予算配分を求めた。また国が各工事事務所の予算執行率を公表していることから、「都の部局でも工事事務所ごとの予算執行率を公表してほしい」とした。

また、生コンクリートやアスファルト合材の値上げ状況を説明、「設計・積算価格と実勢価格があまりにかけ離れている」と指摘。担い手3法への発注者としての対応が重要であるとして、東京都独自に実勢価格に基づく積算、スライド条項による変更の検討を求めた。

朝倉泰成副会長も、週休2日実施に伴う積算の補正率を1・2～1・3へ都独自で引き上げることを重ねて要望した。さらに、工事書類と検査書類の削減についても、「建設局以外の部局にも財務局と建設局で実施している書類・検査書類の簡素化を、都知事のバイタリティーで水平展開してほしい」としたうえで、「書類削減は、受発注者ともに建設業界で働く若者が離職しないための必要不可欠の課題」と訴えた。

大規模地震を想定 対応問題なし

ＢＣＰ防災訓練・報告書

東京都中小建設業協会は2024年9月2日、第10回となるBCP（事業継続計画）防災訓練を実施＝写真、対応状況をまとめた『防災訓練実施報告書』を東京都に提出した。

訓練は発災後、各会員が地域状況報告書を記入、支部長にファクスで報告。支部長は本部にその情報を提供したほか、伝言ダイヤルやLINEを活用しながら安否情報や支援の必要性なども伝達した。協会役員は、安否確認システムを使って状況報告を行った。

今回訓練は災害協定を都中建と締結した、横浜建設業協会、神奈川県中小建設業協会、全中建多摩、町田市建設業協会も初めて訓練に参加した。渡邊会長は「共助の精神で日頃から備えたい」と話した。

市町の発注・入契改善を

全中建ブロック意見交換会

東京都中小建設業協会は2024年9月30日、東京都港区の東京グランドホテルで開かれた「全中建関東ブロック（東京、神奈川）意見交換会」に出席した。国土交通省本省と関東地方整備局、都・都市整備局、横浜市が参加した。都中建以外に東京からは、全中建多摩、町田市建設業協会も参加。国や都道府県などに比べ市区町村の発注・入札契約制度は課題が多いとして、国による自治体への支援と改善への働きかけを強めることを求めた。

都中建の意見書は次の通り。

○市区町村の取り組み改善に向けた具体的な働きかけ・取り組み

(1)週休2日の補正率を国にならって適用してほしい。

(2)学校等の夏休み工事についてお考えを聞かせていただきたい。

「週休二日確保工事」で発注されている市区町村もあるが、実際には週休二日を確保するのは不可能な工期であるため、国において実態を把握して指導してほしい。

(3)工事の平準化について指導してほしい。

(4)必要な工事において、スライドを確実に適用するよう指導してほしい。

（近隣の市区町村で適用していないので行わない／設計価格が下がっている中、実勢価格が上がっているのはおかしい／経験がないなどの理由で行わない事例が見られる）

(5)熱中症対策として、35度以上の警戒アラートが出たら発注者から工事中止を指示してほしい。また、亜熱帯補正は沖縄県に限らず、5～10月に35度以上の日は、労務費に1・25倍の補正率をかけてほしい。

夏季の働き方改革として、検討していただきたい。環境は変化しており、従来の働き方・工事単価のままでは担い手減少の大きな一因となる。

○市区町村における週休2日工事拡大の支障

(1)週休2日について、設計段階から補正率を適用するよう指導してほしい。

○受注者としての立場から平準化の感触。特に市区町村工事での支障

(1)平準化といえるほど工事が発注されていない市区町村がある。

(2)国庫補助を取得した9月以降に発注をする市区町村が多く、平準化に支障をきたしている。

○CCUSのシステムで望むこと

現状、市区町村では負担が大きく導入は進んでいない印象。

国では、電子化が進んでいるので確認項目（社会保険等）などの点でメリットが大きいが、市区町村ではそれらの必要がなく、担当者もCCUSについて理解していない。

○書類の電子化の推進のメリットと理由

(1)書類紛失による再提出がなくなる。

(2)提出の受領未受領に関する行き違いがなくなる。

(3)紙印刷の減少による、コスト削減、環境対策

(4)提出のための移動時間削減による生産性向上

○市区町村における書類の電子化の支障。国から行ってほしいこと

(1)都では、発注者から電子提出を断られることがあるため、電子化が進むよう指導してほしい。

(2)電子共有システムを使用している発注者に、紙との二重提出を禁止するよう指導してほしい。

(3)多くの市区町村は電子共有システムを使用していない、またはシステムの存在自体を知らないので国から指導をしてほしい。

建設業の魅力とは

建設業界セミナーで

東京都中小建設業協会は、ハローワーク新宿が開いた「建設業界セミナー」で、「建設業の現状と魅力」をテーマに講師を務めた。以外と知られていない魅力を発見してもらうため、分かりやすい言葉で説明をした＝写真。

2024年10月25日に開かれたセミナーには、28人が参加。アンケートでは「将来性」「資格・技術の取得」「給料」などを「建設業の魅力と感じた」と答えた。セミナーではこのほか、2社の会社説明会も開かれた。

総合評価拡大を要望

住宅政策本部との意見交換

都中建は2024年12月2日、東京都住宅政策本部と意見交換会を開いた。

今年度の議題は、▽入札状況と今後の発注予定▽書類削減など生産性向上の取り組み▽工事現場における遠隔臨場▽技術者の人材確保・育成▽その他（物品調達、物価高騰への影響、工事資材の取扱、新技術などの導入提案・紹介）――について意見を交わした。

今後の発注については、総合評価方式案件の増加を求めた。また生産性向上では、ASP利用促進及び製本・データ資料の二重提出廃止と提出書類の書式統一を要望した。さらに技術者の人材確保・育成では、週休2日制工事での単価補正率の設定や余裕を持った柔軟な工期設定と工期変更を求めた。

令和６年度 都中建委員会等報告

日付	開催数	委員会名	場所	議題
8月6日	第２回	労働資材委員会	都中建会議室・zoom	○次回会員講習会 ○今年度会員講習会 ○全中建・労務資材対策委員会
8月8日	第２回	災害対策特別委員会	都中建会議室・zoom	○都との協定内容および指示系統 ○事業継続計画書の見直し ○災害時における水道施設応急対策業務担当割（報告）
9月19日	第４回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者（特別賛助会員）の承認 ○東京都社会的責任調達指針
10月15日	第３回	労働資材委員会	都中建会議室・zoom	○次回会員講習会
10月17日	第５回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者（正会員、賛助会員、特別賛助会員）の承認 ○令和６年度新年行事等
10月25日	第３回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○各局の工事情報共有システム利用状況に関する会員向けアンケート ○財務局・出来形根拠資料の一部省略 ○財務局・社会的責任調達指針 ○令和６年度　建設局との意見交換会
10月28日	第２回	広報委員会	都中建会議室・zoom	○会報343号企画 ○業界PR活動 ○ホームページ広告
10月31日	第２回	地域連携コンソーシアム協議会	都中建会議室・zoom	○R6若手社員研修振り返り ○R6フォローアップ研修振り返り ○R７ベテラン研修 ○R7新入社員研修
10月21日	第６回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者（正会員、特別賛助会員）の承認 ○東京都工事情報共有システムの利用状況に関するアンケート
12月19日	第３回	地域連携コンソーシアム協議会	都中建会議室・zoom	○R7中堅社員向け研修 ○神奈川県建設業協会主催　女性社員交流会
12月19日	第７回	理事会	都中建会議室・zoom	○新規入会申込者（正会員、賛助会員、特別賛助会員）の承認 ○令和６年度財務局との意見交換会 要望書 ○都中建・支部会の実施 ○日本工学院専門学校 蒲田校とのインターンシップ連携
12月23日	第４回	土木舗装委員会	都中建会議室・zoom	○令和６年度　建設局との意見交換会

苦難はチャンス

都中建ら　新入社員フォローアップ研修

他社同期を刺激に

キャリアすごろく　未来想像

東京都中小建設業協会（渡邊裕之会長）、東京建設工業協同組合（荒井和浩理事長）、下水道メンテナンス協同組合（小川健一理事長）の3団体は2024年10月4日、東京都千代田区の東京学院ビルで「2024年度フォローアップ研修」を開いた。各団体に所属する新入社員21社44人が参加した。

入社して半年、さまざまな悩みも出始めるこの時期、これからの自身のキャリアをイメージ・考えてもらうのを目的に毎年開催している。

冒頭、都中建の鳥越雅人副会長は「入社から半年、挫折も経験したと思う。そうした苦難をチャンスととらえて、ここにいる同期のメンバーを励みに次のステップへ進んでほしい」と呼び掛けた。

研修は、マナビクス代表の丹羽將喜氏が講師を務め、参加者は研修最大の特徴、中小建設業向けのオリジナルすごろく「キャリアデザインすごろく」に挑戦した。すごろくではグループでの交流を深めつつ、理想の自分年表実現へ将来のイメージを具体化した。キャリアデザインすごろくは、参加者の9割が「ためになった」と評価した。また理想の自分年表実現のため今日から行うこととして、前向きな取り組み考えが多数出された。

四団体合同施設見学会

フライトワンを訪問

東京都中小建設業協会は2024年10月3日、東京都産業資源循環協会、東京建設業協会、東京建物解体協会らとともに、「四団体合同施設見学会」に参加した。栃木県足利市のフライトワンを訪れた後、都内で意見交換した。

フライトワンは搬入された廃棄物を選別、RPF（マテリアルリサイクルが困難なプラスチック、古紙、廃木材などを原材料とする固形燃料）の製造工場。

新入会員紹介

▽社名　①所在地　②創業年数　③得意分野④入会目的　⑤代表者ひとこと

地域社会に貢献

(有)リ・ワークスジャパン新宿支店
取締役新宿支店長
太仲　宏行

▽(有)リ・ワークスジャパン新宿支店　①新宿区②27年③解体工事・アスベスト除去工事④地域社会への貢献⑤弊社は埼玉県狭山市に本社を置き、2016年より新宿区四谷に支店を設置し、解体工事・アスベスト除去工事全般を行っている会社です。諸先輩会社の方々と協会活動を共にし、協会の一員として励んでまいります。

都民の暮らし守る

スバル㈱
代表取締役
金　貞姫

▽スバル㈱　①練馬区②5年③一般土木工事④地域社会への貢献、建設業界の情報共有⑤弊社は2019年に創業し、現在は練馬区で東京都の水道工事を主としています。安全性と環境への配慮を重視し、インフラ整備を通し都民の暮らしを守ります。協会の一員として、皆様とともに未来へのまちづくりに貢献してまいります。

顧客のありがとう集める

ライフスマイルジャパン㈱
代表取締役
後藤　誠次郎

▽ライフスマイルジャパン㈱　①新宿区②19年③外装工事・内装工事・設備工事・原状回復工事④建設業の技術の向上・環境・安全対策・建設業に関する法制及び施策や労働災害防止などの見識を深めたく入会させていただきました⑤弊社は「日本で一番お客様のありがとうを集める会社になろう」をスローガンに今期20期目を迎えた会社です。これまで内装工事を主とし、事業を行ってまいりました。近年、顧客からの依頼及び要望などにより外装工事などの需要が増え、業界を学びたく入会させていただきました。

自治体への指導強く要請

自民都連に4項目

東京都中小建設業協会は昨年秋、令和7年度国家予算・税制改正等要望書を自民党東京都支部連合会に提出した。要望内容は次の通り。

1　公共事業費の安定的・継続的な予算の確保

国では、建設産業が抱える諸問題である、担い手の確保・育成、生産性の向上、長時間労働の是正などに向けて積極的に取組まれているところですが、国民の安全・安心を支え、地域の守り手である建設産業が持続し発展していくためには、それを支える事業量の確保が必要です。今後とも安定的・継続的な予算の確保を強く要望いたします。

2　建設業における働き方改革の推進

①標準作業時間の短縮

現場作業以外に規制設置・撤去等の段取りや、置場との不可避な往復移動等によって多大な時間外労働が生じる工事や、道路使用許可の制約がある工事では、積算上の標準作業時間（8時間）で作業を行うことは不可能です。

国土交通省におかれましては、一部の工種において歩掛改正を行われましたが、全ての工事において、作業前・作業後の労働時間、道路使用許可の制約を加味した作業時間に基づく適正な歩掛りでの発注が行われるよう検討を要望いたします。

②発注者による勤務時間を度外視した連絡に対する指導

発注者による、深夜・早朝のメールや電話、著しく短い締切設定での書類提出の要求等、受注者の勤務時間を度外視した連絡によって受注者の労働時間は増加しておりますので、このような対応がなされないよう指導の徹底をお願いいたします。

昨年も同様の要望を行い、「工事現場環境改善実施要領を策定し周知徹底を行っている」とご回答いただきましたが、現在も状況は変わっておりません。引き続き、指導の徹底をお願いいたします。

③補正係数の引上げ

週休2日制の実施に伴う必要経費（労務費・機械損料・現場管理費・一般管理費等）については、最大で1・05の補正係数を設定していただいていますが、建設現場で働く技能労働者の給与体系は依然として日給月給制がほとんどであり、これまでの6日間労働と同様の賃金を支払うには労務費の補正係数が1・2以上である必要があります。

働き方改革の推進、ならびに技能者の生活を守るためにも、労務費引き上げに一層のご配慮をお願いいたします。

また、地方自治体では、国が設定している補正項目のうち一部のみを実施している事例が多く見られます。全ての項目を実施するようご指導をお願いいたします。

④民間工事への指導

週休2日制の推進について、公共工事と民間工事との差は広がるばかりです。民間工事においても、適正な工期および利潤の確保のために、この度の改正建設業法の運用および違反者への徹底した指導・監督をお願いいたします。

また、これらが遵守されていない場合には罰則を設ける等の、更なる民間工事発注者への働きかけをご検討ください。

3　中小建設業における災害対策

増大する自然災害リスクに備え、当協会では東京都との災害協定締結をはじめ、連携体制の強化を進めております。

有事の際、各企業が建設機械を近隣に保有していなければ、初動対応として道路啓開等の対応は困難であると考えておりますが、都内中小建設会社にそのような企業は少ないのが現状です。

真に実行力のある災害対応を行うために、中小建設会社が建設機械等を保有し、作業員を待機させるための補助や税制上の優遇措置、経費の確保を強く要望いたします。

4　税制改正

①　中小建設業振興等のための税制

ア　中小企業の法人税率の軽減。（法人税）

イ　請負契約書等に係る印紙税の廃止。（印紙税）

ウ　交際費限度額の大幅な緩和。（法人税）

②　中小企業の事業承継等のための税制

ア　中小企業の事業承継の円滑化を図るため、「特定事業用宅地等」及び「特定同族会社事業用宅地等」、「取引相場のない中小企業の株式」に係る相続税・贈与税の大幅な減税もしくは撤廃を要望いたします。（相続税・贈与税）

イ　相続税の基礎控除額を改正前と同額への引き上げをお願いいたします。（相続税）

③　災害対応等に資する建設機械等の固定資産の減免措置

中小建設業者が保有する建設機械・資材等は、国や地方自治体等と締結している災害協定に基づいた災害時の初動対応・応急復旧工事・道路補修等の緊急工事などの災害対応に欠くことの出来ないものです。

災害協定締結団体に加盟する建設業者に対する災害対応の資機材置場の登録制度および、それらの置場に対する固定資産税（市街化区域内の土地については都市計画税も含む）の減免措置を要望いたします。

令和7年度
申込受付中！
地方創生の担い手づくりを応援！
建築・土木　第一次検定／第二次検定
施工管理技士　合格へ
受検講習会（全中建協賛）
・出題傾向を分析、厳選！
・ポイントを絞った講義！
・コース、日程を選べる！
・Webテストサービス付き！
※1級と2級で内容が異なります
Webコース
好きな時間に何度でもくり返し視聴
会場コース
全国主要都市を中心に開催
参考書
【1級第一次検定】
【2級第一次・第二次検定】

過去問題集の決定版！
過去問題と詳細な解説を掲載！
一般財団法人　地域開発研究所
〒112-0014　東京都文京区関口1-47-12
TEL 03-3235-3601

人材の確保へ 取り組み加速

日本工学院八王子オープン・カンパニー

中小で働くメリット強調

東京都中小建設業協会は人材確保への取り組み支援の一環として、日本工学院八王子専門学校が2024年9月26日に開いた「オープン・カンパニー説明会」に参加した。都中建会員12社が参加、26年月卒学生の建築学科3年（4年制）81人と建築設計科1年（2年制）85人程度が参加した。

具体的には、全体説明として都中建の岩浪岳史理事が「中小建設会社で働くメリット」と題した講演を行った後、個別説明会が開かれた。

2023年度にインターンシップ制度が変更され、新たに登場したオープン・カンパニーとは、「個社や業界に関する情報提供・PR」を目的とした企業キャリア形成支援プログラム。これまでのインターンシップとの違いは、職業体験が必須ではない点。企業規模が大きくない中小企業にとって参加しやすい。

また単日の開催も可能なオープン・カンパニーは、日本工学院にとって、個社や業界の情報提供は、専門職・技術職の内容理解につながるメリットもある。

採用成功の取り組みは

都中建の会員講習会

テーマは人材確保

都中建は2024年10月15日、東京都西新宿のビジョンセンター西新宿で、「人手不足倒産時代の建設業の人材確保」と題した、会員講習会を開いた＝写真。

クラフトバンクの飯田拓也氏が講師を務め、「採用が出来ている会社の取り組み」などについて説明した。参加者からは「高校推薦率アップの方法など勉強になった」など評価する声があった。

私たちは、東京、地域の安全・安心社会に貢献しています

株式会社 松下産業
代表取締役社長 松下 和正
東京都文京区本郷 1-34-4
電話 03-3814-6901

株式会社 朝倉組
代表取締役 朝倉 泰成
東京都多摩市落川 1251
電話 042-371-0881

岩浪建設株式会社
代表取締役会長 岩浪 勝二
代表取締役社長 岩浪 岳史
東京都青梅市長淵 7-318
電話 0428-22-6241

三英建設株式会社
代表取締役 野島 久成
東京都練馬区石神井台 7-18-16
電話 03-3929-5111

多摩舗道株式会社
代表取締役 松尾 光一
東京都東大和市向原 6-1222-3
電話 042-567-0150

松本建設株式会社
代表取締役 松本 力
東京都豊島区巣鴨 5-41-5
電話 03-3915-5870

株式会社 飛鳥
代表取締役 菊川 寛治
東京都中野区大和町 1-15-3
電話 03-5373-1711

株式会社 上之原工務店
代表取締役 上之原 一光
東京都文京区千駄木 2-42-8
電話 03-3824-6171

新日本工業株式会社
代表取締役 金子 佳正
東京都江東区佐賀 1-11-11
電話 03-3643-7811

東京機工土木株式会社
代表取締役 澤本 昭広
東京都青梅市駒木町 3-580-3
電話 0428-24-1135

森建設株式会社
代表取締役社長 永瀬 哲治
東京都世田谷区用賀 3-18-14
電話 03-3707-3951

足立建設工業株式会社
代表取締役 足立 裕介
東京都足立区入谷 8-9-9
電話 03-3899-0121

株式会社 榎木工業
代表取締役 榎森 厚志
東京都西多摩郡奥多摩町氷川1165
電話 0428-83-2544

成友興業株式会社
代表取締役社長 細沼 順人
東京都あきる野市草花 1141-1
電話 042-558-4111

東信工業株式会社
代表取締役 山口 裕央
東京都足立区青井 3-12-10
電話 03-3849-5357

山口建設株式会社
代表取締役 山口 巌
東京都文京区千石 3-29-26-101
電話 03-3947-3261

株式会社 東工務店
代表取締役 小根澤 美和
東京都荒川区東尾久 3-9-15
電話 03-3895-9978

岳大土木株式会社
代表取締役 佐々木 信幸
東京都町田市山崎町 1635-1
電話 042-792-8695

株式会社 センシュウ
代表取締役 藤田 吉之
東京都北区王子本町 2-9-9
ピュアハウス本町 1F
電話 03-3906-5222

徳力建設工業株式会社
代表取締役 鳥越 雅人
東京都豊島区雑司ヶ谷 1-52-15
電話 03-3984-3501

株式会社 吉原組
代表取締役 鈴木 健之
東京都練馬区羽沢 1-19-9
電話 03-3993-0126

池田建設株式会社
代表取締役 池田 重雄
東京都練馬区高野台 2-24-7
池田ビル 2F
電話 03-5393-5566

株式会社 河津建設
代表取締役 河津 修平
東京都大田区東嶺町 30-17
電話 03-3750-1617

大峰建設株式会社
代表取締役 野澤 一芳
東京都江戸川区西一之江 3-7-2
電話 03-3656-0439

株式会社 ニューテック康和
代表取締役 石井 浩司
東京都北区東田端 2-1-3
天宮ビル 5F
電話 03-5692-4825

渡邊建設株式会社
代表取締役社長 渡邊 裕之
東京都豊島区南長崎 1-22-16
電話 03-3951-1161

伊藤興業株式会社
代表取締役 伊藤 武司
東京都豊島区雑司ヶ谷 1-53-2
電話 03-3983-9675

株式会社 興建社
代表取締役 水島 隆明
東京都杉並区荻窪 5-18-14
電話 03-3392-6911

株式会社 竹内工務店
代表取締役 竹内 章博
東京都足立区梅田 6-13-3
電話 03-3848-1164

堀真建設株式会社
代表取締役 堀口 宗弘
東京都足立区梅田 5-13-19
電話 03-3887-3131

渡辺建設株式会社
代表取締役 渡辺 健司
東京都杉並区高円寺南 4-3-3
電話 03-3312-7271

岩井建設株式会社
代表取締役 岩井 良夫
東京都文京区小石川 1-13-11
電話 03-3815-8911

佐久間建設株式会社
代表取締役 佐久間 藤樹
東京都西多摩郡奥多摩町小丹波45
電話 0428-85-2121

地域建設業経営強化融資事業取扱　外国人技能実習生受入事業　下請セーフティネット融資事業取扱

都中建協同組合　理事長 野島 久成
東京都新宿区新宿 2-10-7 5F　電話 03-3356-7711